

大学の機能開放・拡充に向けて ～大学－地域連携の方向性を考える～

阿 部 耕 也
(静岡大学)

はじめに

本稿では、大学の基本的機能とされる3つの使命——教育、研究、社会連携・貢献——の相互関係について予備的検討を行い、大学機能を総合的に拡充するものとしての社会連携（特に地域連携・協働）のあり方を考察する。

近年、大学が果たすべき役割として、教育・研究に加え、社会連携（およびそれを通じた社会貢献）が強調されるようになってきている。平成17年の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」においても、「教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献であるが、近年では、国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の「第三の使命」としてとらえていくべき」とされ、「教育・研究機能の拡張(extension)としての大学開放の一層の推進等の生涯学習機能や地域社会・経済社会との連携も常に視野に入れていくことが重要である」と述べられている（第1章の2 高等教育の中核としての大学）。

大学において地域連携／生涯学習系センターに所属する筆者にとっては、学外に向けて大学開放・社会連携事業を進めるだけでなく、学内の意思疎通・

意見調整を行うことが求められ、そのさい教育・研究・社会連携の3者の相互関係をどうとらえ、学内外に働きかけていくかが、理論的かつ実践的な課題となっている。

本論ではまず、大学の3機能とされるものを確認・整理し、3者の相互関係のあり方を把握するための枠組みを準備したのち、大学の諸機能を大学および地域社会の視点から立体的に把握することの必要性を論じる。

1. 大学の3機能の相互関係

大学の機能あるいは使命として、教育・研究と並列に社会貢献を挙げるのは必ずしも適切ではない。先の中教審答申にもふれられているように、「教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献」だからであり、違いがあるとすれば社会貢献に結実するまでの時間や様態、取り組む者の目的意識の濃淡等にあると考えられる。社会貢献は教育・研究においても重要な要因であり、前者にとって後二者は手段・媒介という位置づけとなる。答申において「より直接的な貢献」として挙げられている「国際協力、公開講座や産学官連携等」あるいは様々な大学での取り組みを考慮すれば、教育、研究に続く手段の軸としては社会連携・協働が位置づけられるだろう。

以上の意味で大学は、①教育を通した社会貢献、②研究を通した社会貢献、③社会連携・協働を通した社会貢献という貢献の通路を持っており、またそれぞれを強化すべきということになろう。本稿ではまず、教育、研究、社会連携・協働（特に地域社会との連携・協働）という大学の3つの主要機能の相互関係を検討していく。

(1) 相克的か相乗的か

さて、3機能としてあげた教育、研究、社会連携は互いに独立な関係にはない。そのさい、想定される相互的な関連には様々な局面・要素があるだろうが、ここでは社会連携と教育・研究とが互いに促進要因となるか阻害要因となるかを軸に最も単純な形を図示してみる（本来は教育と研究それぞれに図をあげるべきだが、ここでは一つにまとめておく）。

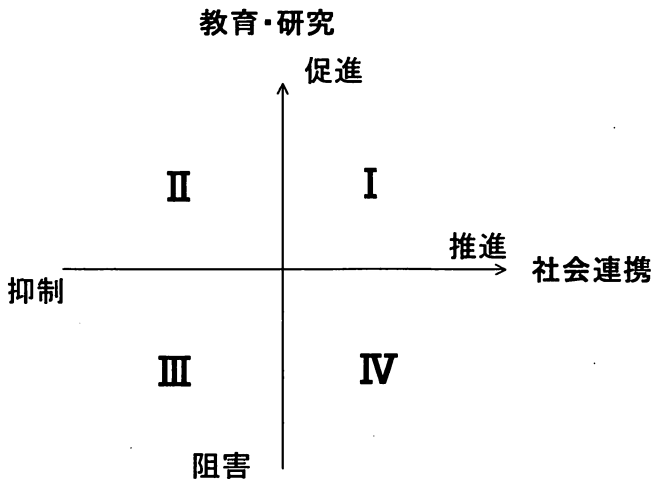


図1. 社会連携と教育・研究との相互関係

図において象限Ⅱ・Ⅳは、教育・研究と社会連携が互いに大学のもつ有限な資源（人的・財的資源等）を奪い合う排他的・相克的な関係にあるという状態あるいは立場を示す。象限Ⅳは社会連携を優先する状態を示し、象限Ⅱは教育・研究を優先する状態を示す。

社会連携を通じた直接的な貢献が大学に求められている現在、それを教育・研究の阻害要因と考え抑制しようとする立場があることは、学外からは理解しがたいかもしれない。例えば、社会連携・協働の一形態として自治体等と連携した公開講座・研修等があるが、これは大学が地域の生涯学習推進の拠点となり、その教育機能を地域社会・市民にまで拡大することを意味し、有意義な取り組みと考えることができる。しかし、教職員がそのために時間や労力を取られ、学生に対する通常教育活動に支障がでると考える立場もある。産学官連携や国際交流についても、やはり意義と危惧が併存する。大学のもつ資源が有限であり、教育・研究を損なうところまで資源を投入して社会連携を推進できないと考える立場は存在するのである。

一方、象限Ⅰ・Ⅲは、教育・研究と社会連携が互いに刺激し合い、その機

能を強化し合う相補的・相乗的な関係にあるとする立場を表し、象限Ⅲはそれにもかかわらずそうした関係が生まれていない状態を、象限Ⅰはそうした関係が構築された状態を示す。

ここで想定されている状況は、教育・研究の成果が社会連携・協働につながるというだけでなく、社会連携・協働によって、学生に対する教育や教員自身の研究が活性化・深化し、結果として教育・研究機能が向上するということである。こうした状況が生じ、大学の構成員にそのことが認識されれば、社会連携およびそれにつながる大学開放は、大学の資源をある程度割くとしても推進すべきものとなるだろう。

別の言い方をすれば、社会連携を避けた現状では教育や研究をこれまで以上に活性化し深化させることはできない（象限Ⅲ）と考え、地域社会との連携・協働、産学官連携、国際交流などを推進してはじめて有用な人材が育ち、有意義な研究ができる（象限Ⅰ）と認識することが、大学開放と社会連携へ向かう第一歩となるということである。

そもそも連携や協働は、その必要性を感じないところでは実質的なものになりにくい。直接的な社会貢献のための手段であるだけでなく、大学の本来的な機能である教育・研究を拡充する媒介として認識されてはじめて、社会連携・協働は主要な課題としてとらえ直されるのではないか。

(2) 機能の相乗化を促す大学開放のあり方

図1は、教育・研究と社会連携の相互関係を考えるためのごく単純なものだが、筆者が大学において地域連携および大学開放を推進しようとするさい実際に直面する状況を反映したものである。社会連携・協働の取り組みは、決して教育・研究を阻害するものではなく、相乗的な効果を生むものだとう大学の構成員に認識してもらうこと、そのための具体的な取り組みを企画・実施し、あるいは紹介することが筆者にとっての実践的課題となっている。

社会連携・協働が教育や研究と相克的なものとなるか相乗的なものになるか、相乗的な効果がどのようなかたちで出るかは、もちろん様々な要因に左右される。ここでは、所属する大学での実践事例を取り上げながら、いくつかの要因にふれておきたい。

① 学生参画型の公開講座・セミナー

地域との連携・協働ならびにそれを促す大学開放は、地域社会と教員間のものに留まるか、学生を巻き込む範囲になるかでその影響力が大きく違ってくる。公開セミナー「学ぶって楽しい！」は、静岡大学が静岡県障害者就労研究会と連携しながら継続開催している知的障害者向けの生涯学習講座であるが、実施にあたっては市民ボランティアとともに、多くの教育学部学生がサポーターとして参画している。また、中・高校生を対象にした公開講座「体験！大学の化学実験」では、教員とともに大学院生が複数参加し、実験の指導に当たっている。これらの大学開放事業では、公開講座の教員が講師として市民に対して生涯学習の機会を提供するという一般的な形式を超えて、助手としてサポーターとしてまた企画者として学生が積極的に参加している。このことは一般的な公開講座では生まれにくい、学生への高い教育効果につながると考えられる。

② 地域との協働型授業

公開講座とともに重要な大学開放として市民開放授業（学生に対する正規の授業科目を市民に開放する取り組み）がある。学生と市民が同じ教室で学ぶため、市民受講生だけでなく一般学生に対しても好影響を与えているが、いくつかの科目では、地域課題に市民、学生、教員が協働して取り組む試みがあり、ゼミナール形式をとったものも出てきている。また、静岡県公民館連絡協議会との共催で実施している生涯学習指導者研修では、生涯学習専攻の学生が受講する「社会調査法Ⅱ」の成果発表の場ともなっており、学生は生涯学習指導者対象のアンケート調査の結果を回答者でもある参加者の前で発表し、意見交換を行う。他大学の取り組み、例えば徳島大学の共創型授業、高崎経済大学の地域政策にかかわる授業群等でもみられることだと思うが、地域連携・協働が大学授業の中に効果的に仕組まれた取り組みにおいては、学生に対する目覚ましい教育効果だけでなく、大学の研究機能を活性化するような相乗効果を生むことが多い。

③ 地域課題にかかわる大学－地域協働プロジェクト

地域課題に取り組む住民参加型の研究プロジェクトも実施されている。工学部を中心とした「アメニティ佐鳴湖プロジェクト」、農学部を主体にした「農業環境教育プロジェクト（現代 GP）」、公開講座をきっかけに生まれた「棚

田再生プロジェクト・清沢塾」は、大学構成員と地域住民・自治体等様々な地域主体が、環境浄化や環境保全といった地域課題に取り組んでいる活動で、その取り組みの中で多くの教育・研究上の成果をあげている。また、地域課題に取り組むプロジェクトは、期せずして大学内の研究資源を結びつけ、その研究機能を総合化することがある。その場合、学部構成としてではなく、「機能としての総合大学」につながるということも見逃せない点である。

①～③で取り上げた事例はいずれも、少なからぬ資源を投入した地域連携・協働の取り組みであるが、大学の教育機能・研究機能を活性化させ向上させる契機となっている。大学開放・社会連携を進めるためには、その前段階として大学の構成員（教員・職員・学生・執行部等）が教育－研究－社会連携の関係をどうイメージしているかを把握することが必要となる。そしてその現状認識や姿勢が大学開放・社会連携を抑制するようなものだった時には、一般論として社会連携の必要性を訴えるより、大学機能の総合的拡充を導く具体的な実践事例を示す方が説得的であるかもしれない。

2. 地域から見た大学の諸機能と使命

これまで大学の主要機能の相互関係のあり方を整理し、3機能を相乗化する方策を検討したが、大学が考える機能や使命をまとめるだけでは一面的な把握でしかないだろう。大学がもつ様々な機能・役割は、社会連携のもう一方の担い手である地域社会からはどのように映り、またどんな期待をされているのか。筆者らが行った大学と地域の連携に関する調査⁽¹⁾を手がかりにこの点について予備的検討を行いたい。

(1) 市町村調査から

160の自治体と104の大学から回答を得たこの調査では、地域における大学の役割を探るため、大学が取り組むべき29項目をあげて、市町村がどの程度の期待をしているか4件法で尋ねた。この設問に対し因子分析を試みた結果を表1に示す^{(2) (3)}。

表にみるように、市町村から大学への期待尺度から、「地域連携・交流」「大

学に向かう開放」「地域へ向かう大学開放」「人材育成」「資格・免許」の5因子が抽出された。注目すべきは第1因子で、「防災等地域課題に学生・教職員が取り組む」「地域活性化プログラムの開発・提供」「地域文化の発信への支援」「学生の社会貢献活動を推進」「留学生と地域社会との交流の推進」など、

表1. 大学への期待尺度の因子分析結果

	交地第 流域1 連因 携子 ・	う大第 開学2 放に因 向子 か	う地第 大域3 学へ因 開向子 放か	人第4 材へ育 因成子	資第5 格・因 免子 許
Q4_26.防災等地域課題に学生・教職員が取り組む	.799	.198	-.101	-.199	-.050
Q4_29.地域活性化プログラムの開発・提供	.702	-.116	.043	.078	-.029
Q4_27.地域文化の発信への支援	.692	-.007	.085	.050	-.049
Q4_23.学生の社会貢献活動を推進	.656	.064	.035	.052	-.131
Q4_25.大学間コンソーシアムの設立	.623	.016	.036	-.053	.174
Q4_28.卒業生の相談への対応	.602	.090	-.176	.159	.048
Q4_24.留学生と地域社会との交流の推進	.565	.050	-.110	.090	.174
Q4_18.学部・大学院で夜間授業の開講	-.103	.788	-.014	.099	.116
Q4_17.社会人入学の定員増	.057	.737	-.031	.128	.055
Q4_16.自治体職員・教員が「研究員として大学で研修	.137	.642	.006	-.053	.012
Q4_19.公開授業の実施	.165	.609	.118	-.114	.057
Q4_15.自治体職員・教員の研修機会を設ける	.087	.592	.212	-.095	-.048
Q4_8.公開講座を市町村で実施	-.197	.046	.917	-.068	.049
Q4_7.公開講座の充実	-.110	.088	.760	.009	.072
Q4_9.住民向け講演会の実施	.090	.016	.713	.068	-.092
Q4_10.中高生対象の講演会・セミナーの実施	.248	-.081	.551	.104	-.054
Q4_6.研究成果をわかりやすく住民に公開	.054	.183	.492	.107	.014
Q4_3.人間性豊かな人材の育成	-.050	.220	.034	.846	-.233
Q4_4.幅広い教養を身につけた人材の養成	-.118	.180	-.058	.770	-.002
Q4_5.実践に役立つ専門性もつ人材の養成	.179	-.115	.004	.685	-.110
Q4_2.実証的・実践に直結する研究の推進	.115	-.245	.106	.593	.240
Q4_1.基礎的・理論的研究の推進	.016	-.144	.073	.559	.315
Q4_21.学部・大学院で取得できる資格・免許を増やす	-.093	.167	-.102	.037	.875
Q4_22.資格・免許の認定講習の実施	.166	-.042	.201	-.204	.738
Q4_20.他大学・短大との単位互換	-.067	.335	-.055	.105	.569
固有値	9.469	2.159	2.001	1.669	1.190
α 係数	.869	.868	.851	.839	.857
因子間相関	1	2	3	4	5
1	-	.506	.452	.436	.473
2	.506	-	.482	.425	.564
3	.452	.482	-	.446	.483
4	.436	.425	.446	-	.448
5	.473	.564	.483	.448	-

因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

地域との連携・交流と地域課題への協働にかかわる項目からなっている。

方向性が異なるものの、いわゆる「大学開放」に対応した第2・第3因子以上に大学への期待を規定する要因として、「地域連携・交流」因子があることは示唆的である。またこの因子を構成する項目を見直せば、「地域課題に関する大学と地域の協働」という要素が色濃くあり、前節であげた①～③の取り組みとも関連している。このように地域から大学への期待を示す因子が地域連携が教育・研究と相乗的效果をもたらす条件と重なっていることは、大学開放・地域連携を考える上で示唆的である。

(2) 大学調査から

この調査では市町村調査と同じ29項目をあげ、地域社会に対する大学の貢献として重要な事柄が何かを大学に尋ねた。この設問に対し因子分析を試みた結果が表2である。

表にみるように、「大学教育拡大」「住民に向けての大学開放」「人材育成」「研究推進」「教職員の地域派遣」の5因子が抽出された。

この結果は、大学の機能について地域からの期待を大学自身がどう捉えているかを示すものではあるが、前節で述べた教育、研究、社会連携の相互関係のあり方に直接対応したものではない。その課題に答えるためには、別に項目群を構成する必要があるし、尋ね方も対象も異なってくるだろう。にもかかわらず、大学の地域貢献として何が重要かを尋ねたこの設問で、先の5因子構造となったという点は検討しなければならない論点を含んでいる。

市町村調査で第1因子となった「地域連携・交流（および地域課題への協働）」に直接対応したものは、大学調査では抽出できず、それに関連した項目自体も十分な負荷量に達しないため除外されたものがあるという点である。

代わりに、学部・大学院での正規の教育課程を社会人、地域住民に対して拡充する方向の項目群からなる「大学教育拡大」因子が抽出されており、大学開放・地域貢献に関する大学と市町村の対照的な認識が浮き彫りにされているように思う。

大学に対する期待・ニーズについて検討してきたが、その把握も簡単ではない。大学開放、社会連携の取り組みが薄くその範囲もバリエーションも狭い場合、大学が地域に対して何が提供できるか、社会連携によってどんなこ

表2. 大学が認識する地域貢献項目の因子分析結果

	大第 学1 教因 育子 拡 大	の住第 大民2 学に因 開向子 放 け て	人第 材3 育因 成子	研第 究4 推因 進子	派教第 遣職5 員因 の子 地 域
Q4.18.学部・大学院で夜間授業の開講	.783	-.051	.221	-.176	-.109
Q4.22.資格・免許の認定講習の実施	.679	-.139	-.070	.057	.090
Q4.21.学部・大学院で取得できる資格・免許を増やす	.655	-.001	-.180	.198	.118
Q4.17.社会人入学の定員増	.525	.050	.106	-.066	.084
Q4.19.公開授業の実施	.475	.234	.038	-.092	-.183
Q4.16.自治体職員・教員が研究員として大学で研修	.418	.080	-.004	.135	.016
Q4.9.住民向け講演会の実施	.013	.753	.055	-.162	-.082
Q4.7.公開講座の充実	-.066	.735	-.072	-.020	.097
Q4.26.防災等地域課題に学生・教職員が取り組む	-.101	.559	.174	.130	.056
Q4.24.留学生と地域社会との交流の推進	.083	.506	.072	.151	-.075
Q4.8.公開講座を市町村で実施	.229	.460	-.256	.026	.020
Q4.6.研究成果をわかりやすく住民に公開	-.021	.436	.070	.004	.154
Q4.3.人間性豊かな人材の育成	-.098	.004	.867	.055	.008
Q4.4.幅広い教養を身につけた人材の養成	.058	.003	.697	.045	.110
Q4.5.実践に役立つ専門性もつ人材の養成	.149	.021	.570	.076	-.035
Q4.1.基礎的・理論的研究の推進	.043	-.170	.102	.821	-.046
Q4.2.実際の、実践に直結する研究の推進	-.029	.045	.157	.486	-.015
Q4.25.大学間コンソーシアムの設立	-.020	.317	-.078	.470	-.070
Q4.11.大学教職員の市町村事業への派遣	-.032	-.007	.025	-.038	.830
Q4.12.大学教職員の市町村委員会委員就任	.098	.099	.059	-.068	.696
固有値	5.258	2.212	1.712	1.439	1.199
α係数	.776	.767	.816	.636	.762
因子間相関	1	2	3	4	5
1	1.000	.529	.261	.275	.181
2	.529	1.000	.249	.291	.319
3	.261	.249	1.000	.388	.276
4	.275	.291	.388	1.000	.219
5	.181	.319	.276	.219	1.000

因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

とが可能になるか分からないからである。大学—地域連携に関する、いわば潜在的ニーズを掘り起こし活性化させるためには、大学の姿勢を示すとともに、有効なモデルとなりうる実践事例を提示する必要があるだろう。

おわりに

大学開放とは地域社会との境界を開き、あるいは緩め、両者の交流・連携・協働を進めることである。開放はそれゆえ、「大学機能の外への開放」と「内への開放」を含む。前者は、公開講座や講師・委員派遣が、後者は、市民開放授業や地域との連携型授業が代表例となる。また、地域課題にかかわる大学—地域協働プロジェクトの中には、大学と地域の境界を越えて持続・自立しようとする社会連携の取り組みもある。いずれの方向性であっても、教育、研究、社会連携・協働が相乗的な関係となる時、その成果は大きく、また継続的なものとなるのではないか。

上記の論点も含め、大学開放・社会連携のあり方を検討するためには、調査研究と実践の両面での取り組みが欠かせない。

注

- (1) 大学と地域の連携による生涯学習研究会『大学と地域の連携によるまちづくりのあり方に関する調査報告書（平成15年度文部科学省委託研究・実践報告「生涯学習推進のための地域政策調査研究」）』、2004年3月
- (2) 「大学と地域との連携に関する要因分析の試み～大学と地域との連携によるまちづくり調査から～」(『生涯学習教育研究』第10号、静岡大学生涯学習教育研究センター、2008年3月)、3-20頁
- (3) 市町村調査・大学調査とも、29項目に対して主因子法による因子分析を行った。十分な因子負荷量(0.4)を示さなかった項目を分析から除外し、再度主因子法・Promax 回転による因子分析を行い、それぞれ5因子構造を得た。29項目の平均値と標準偏差については下記に示す。

表3. 29項目に関する期待度・重要度

地域における大学の取り組み項目	市町村からの期待度		大学が考える重要度	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
Q4_1.基礎的・理論的研究の推進	3.09	0.82	3.14	0.64
Q4_2.実地的、実践に直結する研究の推進	3.28	0.77	3.50	0.56
Q4_3.人間性豊かな人材の育成	3.49	0.69	3.49	0.61
Q4_4.幅広い教養を身につけた人材の養成	3.48	0.66	3.51	0.58
Q4_5.実践に役立つ専門性もつ人材の養成	3.50	0.63	3.52	0.58
Q4_6.研究成果をわかりやすく住民に公開	3.16	0.79	3.51	0.58
Q4_7.公開講座の充実	3.48	0.71	3.34	0.56
Q4_8.公開講座を市町村で実施	3.38	0.81	3.08	0.55
Q4_9.住民向け講演会の実施	3.36	0.72	3.00	0.57
Q4_10.中高生対象の講演会・セミナーの実施	3.29	0.72	3.19	0.55
Q4_11.大学教職員の市町村事業への派遣	3.47	0.71	3.21	0.52
Q4_12.大学教職員の市町村委員会委員就任	3.11	0.85	3.09	0.57
Q4_13.生涯学習・教育の動向に関する情報提供	3.45	0.68	3.22	0.65
Q4_14.生涯学習推進に関わる相談への対応	3.17	0.77	3.08	0.57
Q4_15.自治体職員・教員の研修機会を設ける	2.93	0.74	3.04	0.66
Q4_16.自治体職員・教員が研究員として大学で研修	2.81	0.84	3.05	0.60
Q4_17.社会人入学の定員増	2.89	0.77	3.10	0.67
Q4_18.学部・大学院で夜間授業の開講	2.92	0.77	3.00	0.66
Q4_19.公開授業の実施	3.13	0.79	3.00	0.66
Q4_20.他大学・短大との単位互換	2.82	0.86	2.97	0.62
Q4_21.学部・大学院で取得できる資格・免許を増やす	3.01	0.80	2.88	0.61
Q4_22.資格・免許の認定講習の実施	3.16	0.77	2.88	0.64
Q4_23.学生の社会貢献活動を推進	3.58	0.67	3.29	0.56
Q4_24.留学生と地域社会との交流の推進	3.22	0.72	3.11	0.54
Q4_25.大学間コンソーシアムの設立	3.18	0.76	3.28	0.59
Q4_26.防災等地域課題に学生・教職員が取り組む	3.13	0.79	3.01	0.57
Q4_27.地域文化の発信への支援	3.04	0.77	3.00	0.56
Q4_28.卒業生の相談への対応	2.89	0.75	3.19	0.71
Q4_29.地域活性化プログラムの開発・提供	3.33	0.71	3.26	0.62